

令和5年度第2回石巻市総合計画推進会議 会議録

■日 時 令和5年6月29日（木） 14時00分～17時10分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数25名に対して19名が出席しており会議は成立

2 開会あいさつ

(会長)

先週に引き続きまして、本日もお忙しい中お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。前回の会議で、昨年よりも多くの意見を出していただきましたこと、改めて御礼申し上げます。委員の方々にたくさん対話していただきまして、昨年よりも会議が終わった後、疲れた表情が気持ち減ったかなと思っております。本年度は引き続きグループ形式で討議を進めてまいりたいと思います。世話人の方、グループトークの口火を切っていただきますよう、よろしく願い申し上げます。

本日の会議でのお願いが2点ございます。1つ目は全体視点を持っていただきたいということです。地域が直面している課題というのは、少子高齢化から医療問題、環境問題など、非常に多岐に渡っております。どの課題一つを取っても、単純な回答はございません。課題と課題が絡み合って非常に複雑です。したがって、ぜひ全体視点、全体の目標である「ひとりひとりが多彩に煌めき 共に歩むまち」ということ、また各章の目標を意識して評価の妥当性を御判断いただきたいと思います。全体を意識するだけでも、個々の事業の見え方が少し変わると思いますので、その点をお願いしたいと思います。全体を意識するということは、ここにいる皆様全員がリーダー的な視点を持っていただくということです。経営学におきましては、組織やチームのパフォーマンスを上げる大事なこととして、全員がリーダー視点を持つということが今立証されております。専門用語では、シェアードリーダーシップと言います。シェアードは“シェアする”という意味です。したがって、全体を意識していただいて、全員がリーダーだと思って取り組んでいただけたら幸いです。会長が皆様をぐいぐい引っ張るタイプではございませんので、皆で考えていきたいと思

2点目は、皆さんの周りにいらっしゃる市民の方と、この場を共有していただきたいと考えております。グループトークですとか、評価を考えるときに、皆さん自身や考えも大事ですけれども、皆さんの周りにいらっしゃる大切な市民の方をちょっと思い浮かべていただいて、その方だったらどう考えるかな、どんな意見があるかな、ということをお願いしていただき、グループトーク、評価をしていただきたいと思

ます。また、本日の会議の内容もぜひ持ち帰っていただいて、皆さんの周りの方と共有いただけたら、市民全員で考えていく、そういった総合計画になっていくのではないかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上、お願いばかりで恐縮ですけれども、有意義な、建設的な意思疎通を図りながら、本日の会議を進めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

第1回会議の質疑応答における補足説明

(SDGs 移住定住推進課)

第1章第2節「少子高齢化に対応する移住・定住の促進」において、委員から「移住者数152人のうち、相談窓口を利用して、さらに補助金を活用した方は何人いたのか。」という御質問がございました。令和4年度の実績でございますが、移住者数は78世帯152人、相談窓口を利用した人数は20世帯28人、この中で補助制度を活用したのは6世帯8人でした。

(環境課)

第2章第1節「豊かな自然環境の保全・生活環境の充実」において、委員から地域一斉清掃時の道路脇に生えた雑草に関しまして、衛生組合、行政区等による機械を使った草刈りに関する御質問がございました。この件に関しましては、環境課、各総合支所及び関係各課にて協議を進めてまいりますので御理解いただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

3 議題

(1) 第2次石巻市総合計画の令和4年度達成状況について(資料3:各担当課)

【第3章 第3節】

(委員)

26ページ、細節1の「目標値の考え方」のところに、「障害者手帳所持者が減少傾向にあることから」とありまして、これは非常に良いことだと思いますけれども、これは単純に人口が減少しているのか、障害者手帳所持者の数が減っているのか、それとも市の中で障害者の割合が減ってきているのか、もう少し教えていただけるとありがたいと思われました。というのも、次の節にありますけれども、がん検診の受診率が少しですが高まってきているということもあるので、そういう意識が市民の意識として高まっているのかどうかを知りたくて質問させていただきます。

(障害福祉課)

障害者の人数は、全体的に人口が減ってきていることに比例しているところもありますが、人数の把握の仕方というところが、去年の段階で少しありました。と申しますのは、内輪の話になるんですけども、届け出がないと、障害者が亡くなったというのを処理ができなくて、例えば、市役所には死亡届が出されますけれども、障害福祉課に亡くなりましたという届けを出されないと、どうしても人数を減らせないという

のが続いておりました。それを昨年から、市として解釈を、死亡が分かれば減らして構わないということになったので、急に下がったというのもあり減少傾向と書いたところ。そこからまた上下しておりまして、人口比としてみると、5.7%くらいでほぼ横ばいとなっています。

(健康推進課)

只今がん検診の話がありましたけれども、がん検診受診率が上がった要因として考えられるものとしましては、人口減少、あるいは市の方で一生懸命PRしたからだと言えそうですけれども、あとは令和3年度はコロナの影響があつて、令和4年度は若干落ち着いてきたということもあるので、そういったことも要因なのかと考えております。ただ、はっきりこれだという分析まではできておりません。

(委員)

今検診の話が出たので、もう少しお聞きしたいのですけれども、意見というか参考意見です。先般、私も市立病院で健康診断を受けましたが、以前受けたときより受診者が多いなという印象を受けました。朝からすごくたくさんの方がいらして、こんなに市立病院で健診を受ける人が増えたのかという印象を持ちました。毎年受けられないのは、婦人科の健診がある年は市立病院では受けられないので、ロイヤル病院などに行くためです。私の勝手な感想ですけれども、市立病院が活用されていて良かったなという印象です。参考意見でございます。

(健康推進課)

コロナも落ち着いてきているので、通いやすくなっているのかと思います。

【第3章 第4節】

(委員)

KPIのところは非常に分かりやすいのですが、これ以外のところで、石巻地域はメタボリックシンドロームの数値が悪かったと記憶しております。その部分について、市民に対してもっと広く健康増進という部分があつて良いのではないかという意見が出ましたので、御意見として申し上げます。

(健康推進課)

確かに石巻市は肥満の方が多いというデータがございます。健診の結果を保健師と共有しながら、指導が必要な方には個別に指導を行っている状況です。健診の受診については、チラシなどでPRを工夫してやっております。特定健診については、保険年金課が担当となりますので、連携しながら取り組んでおります。

【第3章 第5節】

(委員)

「地域互助活動促進事業は、これまで自治会等からの申請がなかった」とありますが、これは制度を分かっている申請がなかったということでしょうか。

(保健福祉総務課)

対象といたしましては、市民主体の団体ということで5人以上の方々を集まっていたら助成できる内容となっております。大きな班につきましては対象になるということで、これまで周知は行ってきてはいますけれども、活動のハードルという部分が少し高かったということがございまして、なかなか増えてこなかったと考えております。やはり自治会を対象としておりますと、自治会の高齢者の皆さんを対象として見守りをするとか、そういったことにもなりますので、そういったところがハードルとして高かったと考えております。

(副会長)

29ページの「主な課題」のところで、「地域住民の主体的な互助活動の促進」「ハードルが高く、これまで地域の自治会等からの申請がなかった」とあり、改善の方向として、月1回以上から年6回以上に改善を図ったとありますが、これは地域住民の主体的な活動を促す上において非常に大事なところだと思うので、回数以外に緩和したことがあったら教えていただきたいと思っております。

(保健福祉総務課)

回数以外の緩和につきましては、イベント活動を助成対象に加えました。その他、年数を3年から5年に延長しております。夏祭りですとか、敬老会ですとか、地域で行うイベントも対象としております。

【第4章 第2節】

(委員)

地元には宮城水産高校がありますので、宮城水産高校への働きかけの関係を教えてください。

(水産課)

宮城水産高校との関わりにつきましては、水産業の担い手事業において、県内水産高校への水産業への就業を目的としまして、昨年度、高校生向けのPRポスターを作成したところでございます。こちらは水産高校のみならず、各高校、普通高校も対象として本市の水産業への就業をPRしようと作成したものでございます。当然、水産高校をメインとした事業とはなっておりますが、高校生全般に向けたPRを行っているところです。

また、令和4年度におきましては、「すぎょいバイト」という高校生向けに漁業体験の企画を行ったところでございます。こういった若い方向けの事業を通して、本市の水産業への就業を高校生にも考えていただくような試みを継続していきたいと考えております。

(委員)

まず1点、日本人を対象とした水産業就業者数は分かりますけれども、今人手不足で、外国人の労働者、技能実習生などが石巻市に入ってきて、多くの方々が就労している状

況があります。今現在、市の方で把握している漁業者が何名、水産加工業者は何名いらっしゃるのか、市として外国人労働者や技能実習生の受け入れを今後進めていくのかということをお聞きしたいと思います。

それから2点目、今は水揚量が減ってきているような状況ですけれども、獲る漁業から作る漁業に変わってきている状況があります。石巻市で昨年度、補助事業を使って陸上養殖の研究を行ったところがございますが、今後、その陸上養殖の研究を踏まえて、誰が、どこで、どうするのか分からない部分があります。今後、養殖漁業を増やしていかなければならないと思いますので、その部分について聞かせていただきたいと思えます。

それから、時代に合わせた形で施策展開をしていただきたいと思えます。色々な面でコスト高が指摘されている中で、電気代や仕入れ単価が高くなってきています。人手不足など、水産加工業者で抱えている問題等々は色々あると思えますけれども、今後、総合計画の中ではないにしても、市の施策的な部分を発揮していただきたいと思えます。

(水産課)

まず、実習生の人数ですけれども、外国人技能実習生について、漁業の部分につきましては、令和5年4月現在の状況で、実習生が26名、特定技能が77名、計103名の受け入れ状況となっております。

陸上養殖につきましては、令和4年度まで本市におきまして、石巻市再生可能エネルギーを活用した陸上養殖実証調査を行いました。この中で、銀鮭、ウニの陸上養殖について、低コストでの実証調査を行ったところがございます。調査内容をマニュアルにいたしまして、本市のホームページの方に公開しているところがございます。陸上養殖につきましては、こちらのマニュアルを活用しながら、事業主体、プレーヤーとなる方を決めるのがまず重要かと思えます。その事業者から問い合わせなどがございましたら、こちらの実証調査結果を公開するとともに、本市におきましても、事業が実行できるように地元との調整、漁協との調整など、本市で陸上養殖の取組ができるように手助けをしてみたいと考えているところがございます。

その他、時代に合わせた加工業などへの支援ですけれども、現在ですと電気代高騰の影響で、加工業者からは事業が厳しいというような状況が聞こえております。令和4年度におきましては、水産加工業者のみならず、市内で高圧電力を使用している事業者に対して補助金などの支援を行ったところがございます。今後も時代に合わせた支援のあり方につきましては、庁内で検討しながら対策を行ってまいりたいと考えております。

(商工課)

時代に合わせた施策ということで、コロナや物価高騰が引き続き続いておりまして、令和4年度も今申し上げましたように、事業者の方々にどういったことが一番大切なのかということを考えながら実施してまいりました。市として国から交付金をいた

いて、財源も限りがあるものですから、令和4年度は6月補正予算において、道路運送業に対しての燃料費の補填、高圧電力分の支援のほか、融資を受けた際に石巻市のあっせん制度を活用した場合、お借りした分の保証料について、通常ですと50%の補填をしていますけれども、本人が払う残りの50%の補填なども実施してまいりました。令和5年度は、先日の6月補正予算において、その第2弾ということで今後の申請受付になりますけれども、その信用保証料の補填、一昨年の12月から燃料費の高止まりが続いておりますので道路運送業への支援、漁業者への支援、農業者への燃料費の支援を実施することになりました。今後も引き続き、時代に合わせてその都度何ができるか考えて実施してまいりたいと思います。

(水産課)

水産加工業の外国人受け入れ状況について回答が漏れておりましたので、お答えいたします。令和5年5月現在で115名の受け入れとなっております。水産業につきましては、人材不足が課題となっておりますので、外国人実習生を受け入れしながら水産業の振興に努めていくことが重要と考えておりますので、受け入れ団体と情報交換をしながら市として支援を行ってまいりたいと考えております。

(委員)

38ページの細節2「新規水産業就業者数」の目標人数が10人とありますけれども、ここには外国人実習生の人数は入らないのでしょうか。

(水産課)

こちらの目標人数10人は、外国人を含まない数値となっております。

(委員)

もう1点、細節1に「漂流・漂着ごみの回収処理等の海洋保全活動に取り組む団体を増やす」とありますが、今現在ごみの量はどのようになっているのでしょうか。団体が増えてごみの量は減っているのでしょうか。

(水産課)

海岸漂着物等地域対策推進事業に取り組んでいる団体は、令和4年度で6団体となっております。海洋ごみにつきましては、年々増加していることが肌で感じられるところでございますので、こちらの事業を通じながら、海洋ごみの回収、ごみを捨てないという啓発にも取り組みながら、海洋ごみの減少に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

【第4章 第1節】

(委員)

細節1「産業創造助成金交付による事業支援件数」の実績が5件となっておりますけれども、この5件の事業者の内訳といいますか、どのような事業者なのか教えていただきたいと思います。また、産業創造助成金の情報発信について、どのような形で市民の皆さんにお知らせしたのかお聞かせいただきたいければと思います。

(商工課)

産業創造助成金につきましては、4つの区分があります。まず「人材育成事業」は、新しい分野への参入に必要な社員への研修など、次に「研究開発事業」は、新しい商品や新製品の研究開発、3つ目に「情報提供事業」は、販路拡大を目的といたしました商品の見本市や情報交換を目的としたネットワークの構築に係る費用でございます。4つ目の「知的財産等取得事業」は、国際標準化機構 I S O への認証に向けた経費などが対象となります。5件の内訳といたしましては、「人材育成事業」として、生産性向上やコストダウンに関する講師を呼んで研修をしたというのが1件と、「研究開発事業」として、大型の袋に対応した自動袋開け機の開発で1件、その他「情報提供事業」が3件と一番多かったのですが、町田市でやっている町田フェスへの出店、宮城水産加工品まつり、東京で開催している商品見本市などへの出店で3件となっております。

周知に関しましては、市報やホームページはもちろん、こういったものにも使えます、とお知らせする新しいチラシを作成しまして、そちらを会議の際に関係機関へお配りしております。商工会議所をはじめとした方々に御協力いただきまして、周知に努めているところでございます。

(委員)

6次産業化や地産地消推進、産業創造もですけれども、おそらく商工課が窓口になるので、商工会や商工会議所であるとか、そういったところへの働きかけが多くなってしまっているのですが、私は本日いしのみきNPOセンターの代表として来ておりますので、そちらの観点から申し上げさせていただきます。今現在、一般社団法人やNPOは、震災前はどちらかというとボランティアのような意味合いの強い団体が多かったのですが、震災後の現状から申し上げますと、そういった団体が主体となって新商品の開発をするとか、地域の産業と結び付けながら、人と人とを結びつけながら新しい商品を開発したり販路をつなげていたりしています。例えば、オリーブオイルを作る団体や、クラフトビールを作る団体であるとか、皆さん新聞などで見ていらっしゃると思いますが、そういう社会機能化と申しますか、そのような方々が非常にこの地域に増えていて、本市としては1つの特徴じゃないかと思っております。どうしても商工課のところまで止まってしまうので、そういったところにも、今後働きかけというか、周知にぜひ力を入れていただけるように、ぜひその他の課の方と話をつなげていただくなど、横断的にやっていただくと非常に良いかなと思います。

(商工課)

確かにその通りでございまして、クラフトビールですとか、牡蠣くじコーラですとか、現在、石巻産業創造株式会社(ISS)に色々結びつけをお願いしているところが多いのですが、そういうところをお願いをしてもっと広げてやっていただくようにしたいと思っております。

(委員)

なぜ申し上げたかということ、株式会社や有限会社ですと、すぐ金融機関や商工会と結

び付けて色々な貸し付けを受けられますけれども、NPOや一般社団法人ですと、どうしても補助金や助成金からの資金作りに進んでしまいがちなものですから、ぜひ上手くその辺が機能できたら良いかなと思ってお話させていただきました。

【第4章 第3節】

※実績値確定

44 ページ 細節7 有害鳥獣（二ホンジカ）による被害額（単年）

令和4年度実績値 41, 101（千円）

達成率 111.9%

達成度 a

（委員）

44 ページ、細節7のKPIは「有害鳥獣（二ホンジカ）による被害額」となっています。令和3年度においては「有害鳥獣（二ホンジカ）駆除頭数」と記憶しています。これは指標の見直しと書かれていますから、私はこれで良いと思っているのですけれども、ただ現実の姿を見た場合、令和3年度においては、石巻市として1,700頭捕獲の目標を立てて、2,968頭の捕獲を行ったとされています。こういう被害というのは、やはり一番元となっているのは二ホンジカの頭数です。これが減らなければ、この被害額というのは減らない訳です。県の指標では、森林面積1平方キロメートルあたり10頭です。10頭というのは要するに、人間の生活領域と鳥獣の生活領域、これを棲み分けできる数だと思います。そうした場合、この絶対数を減らさないというのはちょっとどうなのかな、という私自身の疑問ですが、その辺について、指標の見直しをされた部分を含めて御教示願いたいと思います。

（二ホンジカ対策室）

総合計画の指標の見直しということで、各分野において見直した経緯がございます。その中で市民が最も良く分かりやすい指標というのが、実害を受けている被害額、ここでは農作物等の被害ということですが、前年度まで頭数での指標ということよりも、実際に被害を受けている金額でこそ、市民の方の捉え方が分かりやすいのではないかとということで指標の見直しを行った経緯がございます。

（委員）

令和3年度の捕獲頭数についてお聞きしたいのと、あとは猟友会の平均年齢と、メンバーが増えているのか減っているのかお聞きしたいです。

（二ホンジカ対策室）

令和3年度の捕獲実績は、2,968頭でございました。

猟友会の隊員の年齢でございますけれども、石巻市内には2つの猟友会の支部がございます。どちらも平均年齢の大差はなく、59歳、あるいは60歳という平均年齢でございます。それから隊員の数ですが、これは年々減少しており、主に鉄砲、猟

銃を扱う隊員の数が減っているという状況でございます。

(委員)

41ページ、「令和4年度における主な課題」の②に「森林施業の委託希望調査を行う地区により、委託希望する所有者にバラつきが大きく」とあり、その代わりに市で行うということなのですが、要は森林の所有者というものを把握しているものなのではないでしょうか。というのは、私は農業をやっている者なので、市の排水路に倒木があると、市の排水路ということで伐採するのですけれども、若干大きな木があると所有者を探すのに大変な状況にあります。「委託希望する所有者にバラつき」というよりも、もしかすると所有者が分からない方が地域に多いのではないかな、と思います。所有者が分かれば間伐もスムーズに進むのではないかと思うので、所有者を把握しているかどうかお聞きしたいと思います。

(農林課)

森林経営管理制度とは、この制度を活用して森林経営が困難な方々の委託を受けて経営管理を進めるというものです。そもそも森林経営管理制度とは、従来であれば、森林所有者自ら、又は森林組合などをお願いして伐採などをやっておりましたが、近年この経営管理がなかなか難しい場合には、経営管理を市町村に委託することができ、間伐を進める制度でございます。これにより、荒廃の進んだ森林をよみがえらせ、土砂災害防止、水源涵養、森林が本来果たす公益的な機能を発揮させることを目的としております。この制度に基づいて実施する事業にかかる経費は、森林環境譲与税、国税を活用して行っておりま。

新たに追加された制度としましては、まず市町村が森林所有者に意向調査を行います。ただし森林所有者の条件がございまして、針葉樹、人工林ということになります。ですから、広葉樹など、要するに自然ではなく人工的に植えて施業として行う樹木が対象となり、さらに私有林で10年以上手をつけていないというような条件があります。それを踏まえまして、まずは市町村から森林所有者の方々に意向調査をします。「ここは自分で管理できますよ」「ここはなかなか管理が難しいですが、私自分でやっています」となりますと、これは従来どおり管理していただきます。

「やはり管理が難しい」となれば、今度は経営管理の部分について、林業経営に適した森林かどうか、適さない森林かどうかというのを見ます。これは実際に木を伐採していたり、今まで手をかけていた部分があったりする場合や、売り物になる、製材として市場価値があるという場合については、所有者と森林組合などの経営者と直接契約を結んでいただいて、経営管理をやっていただきます。

今回の制度では、林業経営に適さない部分を市が管理します。これまで手をつけられず、間伐もしていなかったのが、切り出しは難しいというような場合には、今後10年をスパンと見まして、市と管理契約を結んで維持管理をしていきます。そして10年後に経営管理ができるようなものにお返しできるような仕組みを取った制度が森林経営管理制度というものでございます。

その中で今回、森林経営する上で対象となる面積を、市では令和4年度から7年度まで4か年で計算し、毎年58haとしました。調査していくと、先程御説明したように人工林でなかったり、相続の問題であったり、様々な条件があつて、意向調査部分が進まなかったために58haを達成できなかったということが実態でございました。それを改善するためには、調査面積を拡大しまして、対象となる面積を広げながら実績値を上げていくと、令和5年度において見直ししながら進めている状況です。

先程委員からお話がありました、林道の部分で木が不法投棄された場合については、管理者の方で責任を持って管理しますが、個人財産であれば所有者様の扱いとなります。山の地籍や、実際に生業をされている方であれば森林組合員になっている方が大半でございますので、ある程度所有者の把握は可能と思います。

(委員)

素晴らしく良い事業だと思いますので、頑張ってください。

【第4章 第4節】

※資料修正

45ページ 「令和4年度の主な取組や成果」

4行目 (誤) また、農林水産省の～ (正) また、文化庁の～

(委員)

細節2のKPI「観光課SNSフォロワー数」について、次の計画を立てる際に参考にさせていただきたいと思いますが、私自身、どこか観光しに行くとなつて、例えばInstagramを使って調べるときに、「石巻 観光」と入れて検索します。こちらの観光課のアカウントは出てきますけれども、フォローするまでにはいかないと言いますか、観光客は1、2日のその時しかいないので、その期間だけでフォローするというのはなかなかハードルが高いかと思います。反対に色々なユーザーが投稿したのを見て、こういうところがあると知ります。例えば石巻を訪れてこういうところが魅力に感じたとか、写真をたくさん載せている方がいらっしゃいますので、「#石巻 観光」「#石巻」となっている投稿件数を指標として今後見ていただければ、という意見です。

(観光課)

ただ閲覧するだけでなく、そういった件数を把握する必要もあると思いますので、参考とさせていただきます。

(委員)

45ページの「令和4年度における主な課題」の②「通行型の観光が中心となつているため、いかに宿泊観光客数を増加していくかが課題である」に対して、改善した点がいくつか掲載されています。こういう中で、46ページの細節1「宿泊観光客数」は、令和4年度で約181,200人と捉えて、1か月あたり15,000人、1日あたりにすると500人となります。そうすると、石巻地域で宿泊観光客を収容できるキャパ

はどれ位と考えられているのでしょうか。把握されているのでしょうか。それらを充実させていかないと、宿泊できるところがなければ、これは増えないと判断されるわけですが、その辺りを教えてください。

(観光課) **※下線部分：訂正(18ページ参照)**

実際の宿泊者数は、各宿泊施設に照会いたしまして、集計を取っている状況でございます。宿泊所につきましては、石巻市では80を超える程の宿泊施設、ホテル、旅館などを含めてありまして、客室総数といたしましては、大体4,000位の数としてある状態になっています。ただし、フルに稼働している訳ではないですし、返答いただけない宿泊施設もありますので正確な数字ではないですけれども、宿泊者数についてはもっと増やせるのかな、という部分はあります。また今後は、農泊や民泊といった旅行形態に取り組む方もいらっしゃると思いますので、そういった部分も含めまして、宿泊者数を増やしていきたいと考えております。

(委員)

そういった施設を今後増やしていくと、そういう捉え方で良いのでしょうか。

(観光課)

そうですね。そういった部分も広めていければと思います。

(委員)

宿泊観光客数で単純な質問ですけれども、観光じゃない宿泊客も当然いますよね。仕事や私用など、その選別をきちんとなされてこの人数、純然たる観光客数と捉えてよろしいのでしょうか。

(観光課)

実際、照会をかけまして純然たる観光客として受付しているかは把握していませんので、全て含まれた形での宿泊者とした捉え方です。

【第4章 第5節】

(委員)

48ページの細節1「立地企業件数」は、令和4年度が9件となっておりますが、どの辺が立地場所でしょうか。

(産業推進課)

全てという訳ではないですけれども、震災後に市が整備した産業団地ということで、上釜、下釜、あとは工業港の背後部分、日和大橋を渡ってすぐの湊の産業団地が多くなっています。

(委員)

大体、海の近くですが、そういう条件や場所で、果たして手を挙げてくる企業があるとお考えでしょうか。

(産業推進課)

県の方で最大の津波、悪い状況が重なったときの津波の状況は公表されているとこ

ろでございます。震災後に防潮堤の整備をしてきた中で、本日までの状況では、昨年度までの津波は防げるとなっております。今回、県で公表されたのは、最悪な状況が重なった場合の数百年に一度のレベルということで、その辺は資料などを使って丁寧に説明しながら、企業誘致をしているところでございます。

(委員)

企業側の立場からすると、やはりなるべく交通の便が良いところ、というのが最初に出てくると思います。そうすると、自ずとインターチェンジ近辺という風に考えると思うのですが、その辺のところはどういう風にお考えでしょうか。

(産業推進課)

先程申しました上釜や下釜、工業港付近の団地につきましても、10分程度でインターチェンジ付近まで着きますので、交通の便につきましても問題ないかと考えております。

【第4章 第6節】

(委員)

高校生の就職状況ということで、令和4年3月の卒業生1,393人に対して就職者が449人、その内管内が211人、令和5年3月は1,288人の卒業生に対して就職者が415人、管内が162人ということで、昨年の地元就職率が47%、今年は39%という形で落ちている部分がある訳です。昨年度は地元の企業説明会ができなかったという要因は重々考えられるところでございます。そうした中で、地元の高校生に地元で就職していただく方策をハローワークであったり、宮城県であったり、それから市、商工会議所と、色々な団体がしている訳でありますけれども、その辺は連携しながら、役割分担を決めながらやっていくことで、もっと地元の就職率が高まるのではないかと考えています。商工会議所としても、インターシップ事業ですとか、その辺の連携を深めていきたいなという提案でございます。

それから、進学者、高校を出てから大学や専門学校に進学される方が結構いらっしゃいますね。その方々に地元に戻ってきていただけるような方向性ですとか、そういうものも一緒に考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(商工課)

商工会議所メインの会議だったり、県の会議だったり、あとはハローワーク主体となっている会議がありまして、これらを1つにするような勢いでやっていけば良いなと個人的には思っております。引き続き、皆様と協力して地元で高校生が定住するように、あとは東京に行った大学生が戻ってくるような施策を市としても考えていきますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

(委員)

細節1「合同企業説明会への求職者の参加人数」でお伺いしたいのですが、令和4年度が77人ということで、おそらく250人程度の合同企業説明会ができな

ったためかと思います。会場が使えなかったということで、ちょっとここで残念だと思うのは、どうにかして分けてでも何かしらできなかったのかな、250人分がすっかり抜けているせいで達成度が低かったのかな、と感じているところです。

それと、49ページの「主な取組や成果」に、「やむを得ずに中止とした」とあり、その後に「しかしながら、バスツアーや見学ツアーを開催した」と書いてありますけれども、これは中止したことによって新しく対策として考えられた案だったのか、元々やる予定で検討していたことなのか、やったことによる成果を含めて感触を聞かせていただきたいと思います。

(商工課)

まず高校生の合同企業説明会ですけれども、昨年の7月15日に開催予定でしたが、本当に直前で、総合体育館の屋根が落ちそうだということで利用停止になってしまいました。ハローワークと市の方で、教育委員会に石巻中学校を借りられないか、旧門脇中学校が借りられないかなど色々と協議はしたのですが、どうしても学校行事との兼ね合いもあり、なかなか難しいということで中止せざるを得ない状況になって、本当に高校生の皆様には申し訳なく思っております。

「しかしながら」以降の部分につきましては、7月に高校の就職が解禁になり、9月に本格化しますけれども、昨年の10月19日にその時点でまだ就職が決まっていなの方々に対して、関係機関と連携し、ささえあいセンターで開催いたしました。これについては、ハローワークの協力もありまして、合同企業説明会ができなかったことによる代替という位置付けとして考えました。

それから、高校生のバスツアー、県と共催で行いました保護者のバスツアーにつきましては、「しかしながら」と書いてはございますけれども、正直なところ、当初やれたら良いのではないかと考えていたところではありました。

(委員)

効果などを見ていただいて、説明会をするよりもバスツアーをする方がより就職率につながるのか、そういったことを検証していただいて、より効果の出やすい方を率先してやっていただければ良いのではないかと思います。質問させていただきました。今後とも頑張っていただければと思います。

【第5章 第1節】

(委員)

学校設備についてお尋ねします。市内の学校は、かなり老朽化が進んでいるかと思えます。学校現場から建物、設備に対しての改善要望、修繕要望が毎年出ているかと思えますが、その対応件数というのはどれくらい達成していますか。分かる範囲で教えていただければと思います。

(学校管理課)

毎年件数の増減はありますが、大体年間1,000件程の改修要望が出てきています。

石巻市内の各小中学校、高校を全部含めてですけれども、その1,000件位の改修要望がある中で、やはりどうしても金額が高くなるものもありますし、軽微な改修で済むものもあります。また、学校管理課には工手が3人おりまして、工手に対応できるものもあります。そういったものを積み上げていきますと、パーセンテージとしては、大体70%位対応できております。

【第5章 第2節】

(委員)

令和4年度の成果に非常に立派なことが書かれているなどと思って感心していたのですが、宮城県は全国のレベルの中でも、学力が小学生も中学生もかなり低い、石巻市はさらに低い、このような現状とA評価という乖離について、今答えてもらう必要はないですけれども、非常に心配しています。

(学校教育課)

点数に結び付かない現状があります。全国学力状況調査では、算数・数学で大体14問程度の出題があり、そのうち1問をはずすと全国に及ばないというところで、石巻市ではずしているのが大体1.5問位、あと1問、2問当たると全国を超えるというところまできているのですが、その1問、2問を答える考え方がなかなか身につかないというのが現状で、現在、授業改善で取り組んでいるところでございます。

(委員)

反論するわけじゃないですけれども、秋田県は日本一の自殺県です。秋田県が非常に素晴らしい成績なのは、自殺させないために、自立させるためには、子どもの教育が大事だということで必死になってやっています。その辺を考えると、やはり今の説明ではとても納得いく話にはならないので、その辺を含めて今後の在り方を考えていただければありがたいです。

(副会長)

今朝の石巻かほくには、鹿又小学校や石巻小学校の良い取組が乗っています。頑張っているとは思いますが、これは教育委員会とか学校だけの問題ではありませんが、この中に不登校やいじめの問題が指標として出てきていません。児童生徒の肥満の問題もあるかと思えます。そういうことも含めて、教育全体を考えていかなければならないという風を感じています。

(学校教育課)

総合計画の中に指標として入れていませんけれども、体力向上、不登校、いじめ問題についても個別に対応しているところです。

(委員)

子どもの教育の問題は、石巻市だけではなく日本全体の問題だとは思いますが、先程委員の方からも話が出ましたけれども、やはり学業のレベル、平均値を上げていくというのはベースとなるところで、疎かにしてはいけないという風に思います。何とかも

う少し頑張っていたいただきたいなど常々思いますが、それと同時に、ここは小中のところが多いのですが、高校生以降になりますと就職の問題が出てまいります。高校卒の方を受け入れる企業サイドの話を若干させていただくと、初期教育にもものすごく気を遣います。腫れ物に触るようにして教育していくというのが現状でございます。もう少し社会に対する適応力みたいなものを学校教育の中で磨いてもらえればありがたいかなと思いますし、あとは東京の方に宮城水産高校の調理類型を卒業して料理人として就職する子達がいる訳ですが、その子達もやはり最初の2年から3年位で離職してしまう子が多いという話も実際に聞いています。そこは忍耐とか、古い概念かもしれませんが、多様性という言葉で片付けられてしまいますけれども、辛抱して頑張っていくという子ども達になっていければ大変嬉しいなど、いつも思っております。

(学校教育課)

私も同じようなことを思っております。学校で仲間を支える意識、それをあえてプログラムとしてやっているような状況です。小学校に入ってきたとき、集団で遊ぶことに慣れていない子ども達が多くなっているのが現状で、学校で社会性を作るということを重点に置いて、さらに取り組んでまいりたいと思います。

(委員)

これは学校とか教育現場だけの問題じゃなくて、私は家庭の問題があろうかと思えますので、親御さんに対しての啓蒙というのにも必要だろうなというのを付け加えさせていただきますと思います。

(副会長)

関連で意見させていただきます。学校だけではなくて家庭の問題というお話もありました。今日の評価のところではありませんが、今後のことということで、やはり石巻市全体で子どもをどうするべきかということを考えていかなければいけないと思います。当然、学校教育もそうですが、委員からもあったように、家庭、あるいは地域を抜本的に見直していく時期なのかなと感じています。

(会長)

私からも1点だけ、高校から仙台に流れてしまうというこの現象を石巻市全体として考えていかなければいけないと思います。その辺りも踏まえ、オール石巻で子どもを育てていく取組を行う体制を整えていきたいと思います。石巻専修大学も協力しますので、よろしく願いいたします。

【第5章 第3節】

(委員)

石巻市の防災教育という取組は私自身も過去に携わっていて、全国的にもかなり優れた防災教育を進める体制が整っている、実際に行われていると感じております。石巻市の場合ですと、震災での事故がクローズアップされてマイナスイメージが強く感じられる方が多いかと思いますが、現在、学校安全推進課で行っている防災教育の仕組み

や研修の仕方、あるいは各学校の防災教育のレベルアップなどの取組について、ぜひ全国に発信するような手立てを考えていただきたいと思います。

(学校安全推進課)

防災教育で色々な事業を行う中で、年に一度防災フォーラムというのを開催しております。そこには他市町村の先生方も参加していただくという形を取っております。セーフティプロモーションでも、全国に取組について発信をしております。なお一層、そうした取組を考えていきたいと思います。

【第5章 第4節】

(委員)

ふるさと子どもカレッジのことについて質問です。私はPTA協会から来ているのですが、PTA会長もしております。今心配しているのが、育成会に入るお子さんや家庭がすごく少ないと、そうするとPTA役員の引き受けというのもすごく問題になってきます。それは将来的に言うと、町内会役員の成り手が段々と少なくなっていくというのを個人的に思います。その中で、この子どもカレッジやジュニアリーダーの取組は、将来的に見てすごく重大なことだと個人的には感じています。それで59ページの「改善した点・方向性」に、平成30年度に35名の参加者と書いてありますけれども、これはそもそも最初から35名という枠があって35名だったのか、申込者が35名だったのか、ということを知りたいと思います。それから、参加した子ども達の分布については、旧市内の子ども達が多かったのか、その他、例えば河北や桃生などの地域の子ども達が多かったのか教えていただければと思います。

(生涯学習課)

平成30年度の35名につきましては、定員枠でございました。参加した方々の地区でございますけれども、石巻地区で大体半分のほか、河南が多くなっております。その次に、桃生、雄勝と続きますけれども、残念ながら河北、北上、牡鹿地域の参加はございませんでした。

(委員)

おそらく枠だったのだらうなと思って質問させていただきました。そうであれば、できれば35名だけではなく、もし令和5年度から回復するようであれば、皆さんのお仕事を増やしてしまいますけれども、第1グループ、第2グループという形で、子ども達の経験する場をぜひとも検討していただけないかなというのが私からの要望です。

(委員)

今の意見に全く同感でございます。大変な事業だとは思いますが、今ふるさと子どもカレッジのような事業を主体的にやってくれる団体がなかなか難しくなっているのと、やはり個人情報を集めるというのは、私たちNPOでも一番苦勞するところで、行政の方でこういったことを主体的にやっていただいて、それに対してNPOであるとか、地域のような団体に一緒に手伝っていただけませんかというような、い

わゆる協働でやっていけるのであれば、このふるさと子どもカレッジのような素晴らしい事業をいくつか複数回で経験していただけるのではないかなと思います。ぜひこれは広がりを持っていただきたいなと思いました。

もう1点、ジュニアリーダーですけれども、そもそも、ここで「ジュニアリーダー活動数」が指標としてずっと続いていて良いのかと、前にも質問させていただきました。自分も「げろっば」でジュニアリーダーをやっていた者として、非常にこれは素晴らしい事業です。こういった経験をすることによって、地域の愛着も増しますし、私もそれがあって今石巻にいるのかなと思うくらい、このジュニアリーダーのリーダー研修に参加するだけでも、この地域を愛する醸成、ふるさと醸成になりますので、活躍する場を作ることも大事ですけれども、ぜひリーダー研修をぜひ続けていただきたいと思います。今度は、この活躍の場ですけれども、先程おっしゃった委員がいたように、子ども育成会がなかなか動いていないので、例えばふるさと子どもカレッジのお手伝いスタッフになっていただくとか、石巻だと「げろっば」、河南だと「アパッチ」とか、それぞれ地域の伝統芸能にも絡んだりしてらっしゃるといことで、ぜひこれは盛り上げるべきだと私も思っておりますし、行政でしかできない事業の1つだと思いますので、お願いしたいと思います。

ただし、これが指標かと言いますと、これだけで良いのかなと思います。提案ですけれども、地域ぐるみの教育活動となりますと、放課後児童クラブという形で、石巻地域ではいくつものNPOや一般社団法人が主となってやっております。そういった民間の地域ぐるみで教育に関わる団体との協働というような事例も多くなっておりますので、指標に加えてはどうかと、これは次年度以降の提案とさせていただきます。

(生涯学習課)

非常に心強いお言葉をありがとうございます。子ども会は活動が低迷している状況にありますので、今後も考えてまいりたいと思います。指標については検討させていただきます。

【第5章 第5節】

質疑なし

【第5章 第6節】

※資料修正

64 ページ 細節1 「スポーツ教室参加者数 (単年)

令和4年度実績値	(誤) 9, 859人	(正) 9, 845人
達成率	(誤) 82.1%	(正) 82.0%

(委員)

スポーツについて、石巻地域はすごく盛んだと思います。石巻地域でも県レベルの大会を開催していて、隣の東松島市でも鷹来の森運動公園でソフトボールなど色々な大会があって、石巻市ではセイホクパークでサッカーやラグビーなど、おそらくもっと大きな声で「スポーツのまち」と言って良いと思います。素晴らしいアスリートが出ていますので、それもさらに外に発信できたら、まさにこの「スポーツのまち」というところが具現化できていくのではないかなと思います。

4 その他

(政策企画課)

本日の会議までの委員評価表につきましては、第1回と第2回の評価分を合わせまして、7月5日(水)までに提出いただきますようお願いいたします。

(委員)

1回目の会議が時間内に決まったところまで終わらず、今日も午後2時に開始して午後5時を過ぎ3時間を通した会議となり、非常に行政的な会議かと思います。説明する方は来て10分、15分で自分の担当する分だけ話せば終わりですが、委員は2節、3節ずつ説明を聞いて、討議して、意見して、3時間続けてやりっぱなしです。果たしてこれで議論の精度はどうか。委員皆さんの意識が高いので色々と最後まで意見が出ますけれども、やり方を考えた方が良いのかなと、言わせてもらいます。

5 閉会あいさつ

(副会長)

長時間にわたりまして、真剣に御議論いただきましてありがとうございました。開会のときに会長がお話されたように、それぞれの団体の代表のみならず、市民の立場に立った御意見をたくさんいただきました。

最後にもう1つ、評価の際は、あくまでも内部評価に対しての外部評価として評価していただきたいことと、評価理由のほかに、意見及び指摘事項がございますので、それぞれ今日思っていることをお書きいただければと思います。ありがとうございました。

6 閉会

※11ページ訂正【第4章第4節】

(正) 客室総数いたしましては、大体2,000位、収容者数として4,000人位
となっています。

石巻市総合計画推進会議委員名簿

No.	氏名	所属	備考
1	阿部 隆	特定非営利活動法人 石巻市スポーツ協会	出席
2	阿部 貞子	牡鹿地域まちづくり委員会	出席
3	姥浦 道生	東北大学	欠席
4	遠藤 一恵	石巻市女性活躍推進会議	出席
5	大槻 敏也	雄勝地域まちづくり委員会	欠席
6	尾形 輝雄	石巻商工会議所	出席
7	川田 章	河南地域まちづくり委員会	出席
8	木村 亜梨沙	一般社団法人 石巻青年会議所	出席
9	木村 民男	石巻市子ども・子育て会議	副会長 出席
10	木村 美保子	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	出席
11	後藤 宗徳	一般社団法人 石巻観光協会	出席
12	斎藤 貢	いしのまき農業協同組合	出席
13	齋藤 義樹	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	欠席
14	佐藤 尚美	北上地域まちづくり委員会	出席
15	庄子 真岐	石巻専修大学	会長 出席
16	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
17	高橋 京子	石巻文化協会	欠席
18	千葉 照彦	桃生地域まちづくり委員会	出席
19	野呂 拓生	東北福祉大学	出席
20	林 久善	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	欠席
21	伏見 不二雄	石巻市町内会連合会	出席
22	堀内 康平	石巻金融団	欠席
23	三浦 悠	株式会社 街づくりまんぼう	出席
24	山内 隆夫	河北地域まちづくり委員会	出席
25	横山 奈緒子	石巻市PTA協議会	出席

オブザーバー

1	芥藤 喜浩	国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所	代理出席
2	石川 佳洋	宮城県東部地方振興事務所	欠席
3	鏑木 祐人	総務部総務課 法制企画官	欠席

令和5年6月29日現在（敬称略）